

2020年3月24日

各位

会社名 株式会社新生銀行
代表者名 代表取締役社長 工藤 英之
(コード番号 : 8303 東証第一部)

「ピンチをチャンスに変える経済学」
日本経済見通し(第24号)の発行について
～ 2019年10-12月期 GDP(2次速報) ～

ポイント

- 新型コロナウイルス感染症の影響がグローバルに拡大し、経済の下押し圧力が強まっている。
- 米国では予想インフレ率が大幅に低下しており、FRB はデフレ回避のために積極的な金融緩和に踏み切ったとみられる。
- 日本では、「コロナ・ショック」前からの景気後退・消費増税ショックに、感染症の影響が加わる「三重苦」の状況にあることを踏まえて、経済見通しを大幅に下方修正した。
- 日本が再びデフレに逆戻りするリスクを回避するためには、物価目標の達成まで財政再建目標を凍結し、感染症対策に考慮しながらも、財政政策を拡大することが必要となろう。

以上

お問い合わせ先
新生銀行 グループIR・広報部
下村、紀、風間
Tel. 03-6880-8303



「景気後退・増税・感染症の三重苦」対策として、物価目標達成までの財政拡大が必要

二年度連続のマイナス成長を見込む 当行は、最近の COVID-19(新型コロナウイルス)感染症のグローバルな拡大を受けて、経済見通しを大幅に引き下げ、2019 年度の実質 GDP は-0.2%(前回見通し時:+0.3%)、2020 年度は-1.1%(同+0.4%)と二年度連続のマイナス成長に陥るとみている。現状議論されている「コロナ・ショック」対策だけでなく、コロナ「前」から継続する循環的な景気悪化と増税ショックを踏まえた経済対策が必要であろう。

新型コロナウイルスの拡大状況 昨年 12 月に中国で確認された新型コロナウイルスによる感染症は、2020 年 3 月 17 日時点の米・Johns Hopkins 大学のデータによると、155 の国と地域に影響が拡大し、感染確認者は 18.2 万人、うち 7.9 万人が回復され、7,154 人の方が亡くなっている。感染確認者数から回復・死亡された方を除くと、依然として 9.5 万人の方が闘病を続けているとみられる。各国では感染症対策として、一斉休校、国民の自由な移動・旅行等の制限、店舗の閉店等も実施されている(Social Distancing:社会的距離)ことから、経済活動にも大きな影響を与えつつある。

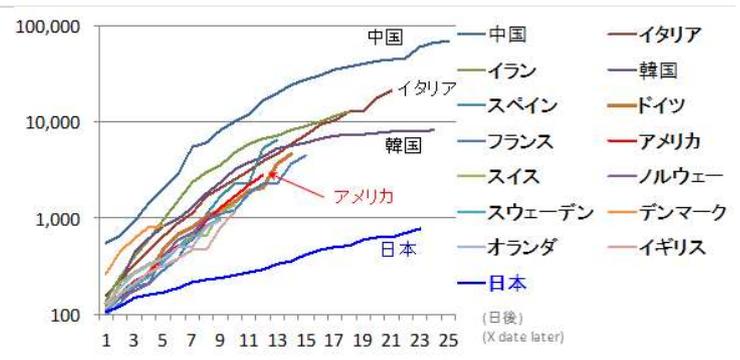
日本は低位だが、増加基調 日本では検査数が増加している(図表 1)。各国の感染確認者数が 100 名を超えた時点を 1 日目として各国の推移をみると(図表 2)、中国・韓国ではやや増加ペースが鈍化してきている。イタリアを筆頭に欧州各国・米国・英国は急激に増加しつつあり、感染の増加が始まった時期が中国・韓国等よりも遅いため、今後も影響が拡大し、海外経済の下押し要因になるとみられる。こうした国々と比較すると、現時点の日本の感染確認者数は水準としては低いものにとどまっている。しかし、残念ながら感染確認者数や死亡者の増加傾向には歯止めがかかっておらず、依然として警戒が必要な状況であるとみられる。

図表 1 検査数は増加しても有症数・陽性者数の増加は限定的



(出所) 東洋経済オンライン、新生銀行 金融調査室

図表 2 国際的な感染確認者数の推移(人)



(注) 各国の感染確認者数が 100 名を超えた時点を 1 日目、縦軸を対数軸で作成。
(出所) Johns Hopkins CSSE より新生銀行 金融調査室作成。

デフレ懸念の生じている米国とその反応 近年、感染症の影響がここまでグローバルに拡大したことはなく、株式市場が短期間のうちに年初来で 3 割程度も急激に低下している。米・FRB(連邦準備制度理事会)は 3 月に 2 回の緊急会合を開き、1 回目に 0.5%、2 回目に 1%の利下げと量的緩和の再開を決定した。金融市場の一部では FRB の金融緩和があまりに積極的であるため、かえって市場の不安を惹起しているとの見方もある。

しかし、米・長期金利は、年初には 1.8%程度であったが 3 月には一時 0.3%まで 1.5%ポイントも低下した(図表 3)。また、10 年の予想インフレ率は、年初の 1.8%程度から足元 0.6%程度まで低下しており、市場は予想インフレ率が物価目標の 2%を大幅に下回ってデフレに近づくことを織り込んでいる。一旦デフレになった場合、再び予想インフレ率を引き上げることが難しいことは日本の経験が示している通りであり、FRB の積極的な金融緩和スタンスも頷ける面がある。

図表 3 米国の長期金利・予想インフレ率(%)



(出所) Bloomberg、新生銀行 金融調査室

景気判断の下方修正 日本国内では、3月16日、安倍首相が参議院予算委員会で「新型コロナ前までは景気は上向き」との見方を示した。同日、日本銀行は景気判断を「新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響により、このところ弱い動き」と下方修正した上で、ETF や REIT の買入額を 2 倍とするなどの金融緩和の強化を決定した。

消費減税案 こうした認識の下、「新型コロナウイルスによる経済ショック」への対策として、与野党の一部から「時限的に消費税を減税すべき」といった意見が浮上している。一方、消費税減税の反対理由としては、

- ① 「消費税減税によって消費活動が活発化すると、感染症対策としての外出自粛と反する」、
- ② あるいは「値下げのために価格改定などのコストがかかり、経済的な恩恵が受けられるまでラグがある」といったことが挙げられ、給付金、ポイント還元拡大・延長の方が望ましいといった見方もある。

日本経済の「三重苦」 当行はそもそも現在の景気認識として、「コロナ・ショック」前から日本経済は下降していたとみている。①2018年10月以降の循環的な景気後退局面、②2019年10月の消費増税による景気の落ち込みがあった所に、③2020年初以降の新型コロナウイルスの影響が重なったという「三重苦」を抱えており、それを踏まえた対策が必要だと考える。

「三重苦」対策としての大規模な財政支出の必要性 日本経済は、アベノミクス開始以降の金融緩和と初期の財政拡大・その後の緊縮財政では物価目標を達成できなかった。日本よりも予想インフレ率の高い米国ですらデフレのリスクにさらされている今、今後の実体経済の悪化によって、日本経済が再びデフレに逆戻りするリスクが非常に高まっているとみられる。こうしたリスクを回避するためには、①物価目標の達成までプライマリーバランスの黒字化目標を凍結する、②物価目標の達成まで財政を拡大し、現在の日銀のイールドカーブ・コントロールと合わせたポリシーミックスを実現する、③財政支出の拡大にあたっては、(1)感染症自体への対応のための医療・新薬の開発向け支出の増加、(2)増税によるネガティブショックを緩和するための消費税減税、(3)感染症対策と消費の下支えを両立するために、ネット経由の消費・サービスに対する減税、(4)新型コロナウイルスの感染拡大防止のために、イベントの中止によって予定していた収入が得られなかった人々等に対する給付金等による所得補償といった政策が必要ではないか。重要なのは、「コロナ・ショック」への対応だけでなく、循環的な景気後退と消費増税の影響を踏まえた対策を早期かつ大規模に実施することであろう。(伊藤篤・森翔太郎)

図表 4 2019～2022 年度の経済・物価見通し

	経済成長率(実質GDP、%)							
	日本銀行		ESPフォーキャスト(注1)		新生銀行			
	(2020年1月20日～1月21日会合)		(2020年3月調査)		経済見通し(第24号) 2019年10～12月期(2次速報時点)		経済見通し(第23号) 2019年10～12月期(1次速報時点)	
2019年度	0.8		▲ 0.0		▲ 0.2		0.3	
2020年度	0.9		▲ 0.2		▲ 1.1		0.4	
2021年度	1.1		0.9		0.1		0.4	
2022年度	—		—		0.6		0.1	

	物価(コアCPI、%) (注2)							
	増税及び教育無償化の影響除く(注2)		増税及び教育無償化の影響除く(注2)		増税及び教育無償化の影響除く(注2)		増税及び教育無償化の影響除く(注2)	
2019年度	0.6	0.4	0.6	0.2	0.3	0.1	0.4	0.2
2020年度	1.0	0.9	0.3	▲ 0.1	0.4	0.3	0.6	0.5
2021年度	1.4	—	0.5	0.5	0.4	—	0.6	—
2022年度	—	—	—	—	0.4	—	0.6	—

(注1) 2020年3月調査の調査期間は2020年3月3日～3月10日(回答数34社)。

(注2) ESPフォーキャスト調査における物価は、予測者によって教育無償化政策等の影響の反映が異なる場合がある。

(出所) 日本銀行、日本経済研究センター、新生銀行 金融調査室

予測表

1. 年度の見通し

図表5 日本経済見通し

系列名	単位	年度				単位	半期								系列名	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		2019年度 下期	2020年度 上期	2020年度 下期	2021年度 上期	2021年度 下期	2022年度 上期	2022年度 下期			
1 実質GDP	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実質GDP
2 実質GDP	前年度比 (%)	▲ 0.2	▲ 1.1	0.1	0.6	前期比 (%)	▲ 2.5	0.4	▲ 0.6	0.4	0.0	0.1	0.9		実質GDP	
3 内需	寄与度 (%)	0.1	▲ 1.1	0.3	0.8	寄与度 (%)	▲ 2.5	0.3	▲ 0.3	0.4	0.1	0.2	1.0		内需	
4 民間	寄与度 (%)	▲ 0.6	▲ 1.3	0.1	0.9	寄与度 (%)	▲ 2.8	0.2	▲ 0.2	0.1	0.1	0.4	0.9		民間	
5 実質民間最終消費支出	前年度比 (%)	▲ 0.7	▲ 1.7	▲ 0.2	0.9	前期比 (%)	▲ 3.3	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.7	0.5		実質民間最終消費支出	
6 実質民間住宅投資	前年度比 (%)	1.3	▲ 4.3	▲ 1.0	▲ 0.7	前期比 (%)	▲ 2.2	▲ 3.4	0.7	▲ 1.8	1.0	▲ 1.3	0.2		実質民間住宅投資	
7 実質民間企業設備投資	前年度比 (%)	▲ 1.0	▲ 1.0	0.5	1.6	前期比 (%)	▲ 5.2	3.3	▲ 2.5	1.1	1.1	▲ 0.6	3.2		実質民間企業設備投資	
8 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	0.2	寄与度 (%)	▲ 0.1	▲ 0.2	0.2	0.1	▲ 0.1	0.2	0.1		実質民間在庫品増加	
9 公需	寄与度 (%)	0.7	0.2	0.2	▲ 0.1	寄与度 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		公需	
10 実質政府最終消費支出	前年度比 (%)	2.8	▲ 0.4	0.4	0.9	前期比 (%)	1.3	▲ 1.0	0.1	▲ 0.7	2.1	▲ 1.0	1.8		実質政府最終消費支出	
11 実質公的資本形成	前年度比 (%)	3.4	4.7	3.0	▲ 5.9	前期比 (%)	0.6	6.1	▲ 2.5	8.5	▲ 7.1	0.1	▲ 5.2		実質公的資本形成	
12 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	寄与度 (%)	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0		実質公的在庫品増加	
13 外需	寄与度 (%)	▲ 0.3	0.0	▲ 0.2	▲ 0.1	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.1	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1		外需	
14 実質財貨・サービスの輸出	前年度比 (%)	▲ 2.6	▲ 3.5	▲ 1.9	0.1	前期比 (%)	▲ 3.0	▲ 1.6	▲ 0.6	▲ 1.7	0.1	▲ 0.2	0.5		実質財貨・サービスの輸出	
15 実質財貨・サービスの輸入	前年度比 (%)	▲ 0.6	▲ 3.4	▲ 0.8	0.9	前期比 (%)	▲ 2.8	▲ 2.3	0.8	▲ 1.5	0.6	0.0	1.2		実質財貨・サービスの輸入	
16 実質GDP	前年度比 (%)	▲ 0.2	▲ 1.1	0.1	0.6	前期比 (%)	▲ 2.5	0.4	▲ 0.6	0.4	0.0	0.1	0.9		実質GDP	
17 内需	寄与度 (%)	0.1	▲ 1.1	0.3	0.8	寄与度 (%)	▲ 2.5	0.3	▲ 0.3	0.4	0.1	0.2	1.0		内需	
18 民間	寄与度 (%)	▲ 0.6	▲ 1.3	0.1	0.9	寄与度 (%)	▲ 2.8	0.2	▲ 0.2	0.1	0.1	0.4	0.9		民間	
19 実質民間最終消費支出	前年度比 (%)	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.1	0.5	寄与度 (%)	▲ 1.8	▲ 0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.3	0.3		実質民間最終消費支出	
20 実質民間住宅投資	前年度比 (%)	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	寄与度 (%)	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	0.0		実質民間住宅投資	
21 実質民間企業設備投資	前年度比 (%)	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	0.3	寄与度 (%)	▲ 0.8	0.5	▲ 0.4	0.2	0.2	▲ 0.1	0.5		実質民間企業設備投資	
22 実質民間在庫品増加	前年度比 (%)	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	0.2	寄与度 (%)	▲ 0.1	▲ 0.2	0.2	0.1	▲ 0.1	0.2	0.1		実質民間在庫品増加	
23 公需	寄与度 (%)	0.7	0.2	0.2	▲ 0.1	寄与度 (%)	0.3	0.1	▲ 0.1	0.3	0.0	▲ 0.2	0.1		公需	
24 実質政府最終消費支出	前年度比 (%)	0.6	▲ 0.1	0.1	0.2	寄与度 (%)	0.3	▲ 0.2	0.0	▲ 0.2	0.4	▲ 0.2	0.4		実質政府最終消費支出	
25 実質公的資本形成	前年度比 (%)	0.2	0.2	0.2	▲ 0.3	寄与度 (%)	0.0	0.3	▲ 0.1	0.5	▲ 0.4	0.0	▲ 0.3		実質公的資本形成	
26 実質公的在庫品増加	前年度比 (%)	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	寄与度 (%)	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0		実質公的在庫品増加	
27 外需	寄与度 (%)	▲ 0.3	0.0	▲ 0.2	▲ 0.1	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.1	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1		外需	
28 実質財貨・サービスの輸出	前年度比 (%)	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.3	0.0	寄与度 (%)	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.3	0.0	▲ 0.0	0.1		実質財貨・サービスの輸出	
29 実質財貨・サービスの輸入	前年度比 (%)	0.1	0.6	0.1	▲ 0.2	寄与度 (%)	0.5	0.4	▲ 0.1	0.3	▲ 0.1	0.0	▲ 0.2		実質財貨・サービスの輸入	
30 名目GDP	前年度比 (%)	0.5	▲ 1.2	▲ 0.4	0.0	前期比 (%)	▲ 2.4	0.5	▲ 0.9	0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	0.5		名目GDP	
31 GDPデフレーター	前年度比 (%)	0.7	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.6	前期比 (%)	0.4	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.3	0.2	▲ 0.1	▲ 0.2		GDPデフレーター	
32 名目雇用者報酬	前年度比 (%)	1.9	▲ 1.0	0.6	0.9	前期比 (%)	1.7	▲ 1.3	▲ 0.6	0.4	0.9	0.9	0.9		名目雇用者報酬	
33 消費者物価 (生鮮食品除く総合)	前年比 (%)	0.3	0.4	0.4	0.4	前年比 (%)	0.7	1.0	0.7	0.4	0.4	0.4	0.3		消費者物価 (生鮮食品除く総合)	
34 消費税率引き上げ(軽減税率を勘案) ・教育無償化の影響を除くケース	前年比 (%)	0.1	0.3	-	-	前年比 (%)	0.3	0.7	0.8	-	-	-	-		消費税率引き上げ(軽減税率を勘案) ・教育無償化の影響を除くケース	
35 消費者物価 (生鮮食品及びエネルギー除く)	前年比 (%)	0.7	0.9	0.3	0.2	前年比 (%)	0.8	1.1	0.6	0.3	0.4	0.3	0.2		消費者物価 (生鮮食品及びエネルギー除く)	
36 完全失業率	%	2.3	2.5	2.6	2.6	%	2.4	2.5	2.5	2.6	2.6	2.6	2.6		完全失業率	
37 総工業生産指数	前年比 (%)	▲ 4.1	▲ 4.2	▲ 1.3	0.8	前期比 (%)	▲ 6.5	▲ 1.5	0.5	▲ 2.2	1.4	▲ 1.1	2.4		総工業生産指数	
38 貿易収支(通関ベース)	兆円	▲ 2.5	▲ 1.9	▲ 4.0	▲ 6.7	兆円	▲ 1.6	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 3.3	▲ 3.4		貿易収支(通関ベース)	
39 経常収支	兆円	18.2	17.6	15.9	14.0	兆円	7.9	9.3	8.2	7.8	8.1	7.1	6.9		経常収支	
40 円相場(対米ドル)	円/ドル	108.64	110.00	110.00	110.00	円/ドル	108.62	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00		円相場(対米ドル)	
41 日経平均株価	円	21,818	18,844	19,488	20,103	円	22,294	18,866	18,822	19,094	19,881	20,065	20,141		日経平均株価	
42 ユーロ円TBOR (3ヶ月物)	%	0.07	0.06	0.03	0.02	%	0.07	0.06	0.05	0.03	0.03	0.02	0.01		ユーロ円TBOR (3ヶ月物)	
43 国債流通利回り (10年物)	%	▲ 0.10	▲ 0.22	▲ 0.20	▲ 0.17	%	▲ 0.06	▲ 0.23	▲ 0.22	▲ 0.21	▲ 0.19	▲ 0.18	▲ 0.16		国債流通利回り (10年物)	
44 マネーストック (新M2)	前年比 (%)	2.9	4.0	2.7	1.9	前年比 (%)	3.5	4.4	3.6	2.6	2.7	1.9	1.9		マネーストック (新M2)	
45 S&P500種株価指数	ポイント	2,991	2,512	2,717	2,913	ポイント	3,062	2,511	2,512	2,672	2,762	2,860	2,967		S&P500種株価指数	
46 米国債10年金利	%	1.82	0.90	0.91	0.94	%	1.58	0.90	0.89	0.90	0.92	0.93	0.96		米国債10年金利	
47 米国実質GDP (暦年)	前年比 (%)	-	0.7	0.4	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-		米国実質GDP (暦年)	
48 EU実質GDP (暦年)	前年比 (%)	-	0.6	0.9	0.9	-	-	-	-	-	-	-	-		EU実質GDP (暦年)	
49 中国実質GDP (暦年)	前年比 (%)	-	4.5	5.5	5.4	-	-	-	-	-	-	-	-		中国実質GDP (暦年)	
50 NY原油価格 (WTI、暦年)	ドル /バレル	-	47.5	49.0	50.1	-	-	-	-	-	-	-	-		NY原油価格 (WTI、暦年)	

系列名	単位	年度				単位	半期								系列名
		予測	予測	予測	予測		予測								
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		2019年度 下期	2020年度 上期	2020年度 下期	2021年度 上期	2021年度 下期	2022年度 上期	2022年度 下期		
51 名目GDP	前年度比 (%)	0.5	▲ 1.2	▲ 0.4	0.0	前期比 (%)	▲ 2.4	0.5	▲ 0.9	0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	0.5	名目GDP	
52 内需	寄与度 (%)	0.6	▲ 1.1	0.0	0.5	寄与度 (%)	▲ 2.3	0.6	▲ 0.8	0.6	▲ 0.4	0.5	0.5	内需	
53 民間	寄与度 (%)	▲ 0.2	▲ 1.1	0.0	0.9	寄与度 (%)	▲ 2.4	0.2	▲ 0.0	▲ 0.2	0.4	0.0	1.3	民間	
54 名目民間最終消費支出	前年度比 (%)	▲ 0.3	▲ 1.2	▲ 0.2	0.8	前期比 (%)	▲ 2.8	▲ 0.1	0.4	▲ 0.6	0.4	0.2	1.0	名目民間最終消費支出	
55 名目民間住宅投資	前年度比 (%)	2.5	▲ 4.2	▲ 1.5	▲ 1.2	前期比 (%)	▲ 0.9	▲ 4.0	0.7	▲ 2.2	1.0	▲ 1.8	0.3	名目民間住宅投資	
56 名目民間企業設備投資	前年度比 (%)	▲ 0.2	▲ 0.8	0.3	1.7	前期比 (%)	▲ 4.7	3.3	▲ 2.3	0.6	1.5	▲ 1.4	4.4	名目民間企業設備投資	
57 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	0.2	寄与度 (%)	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	0.1	▲ 0.1	0.2	0.0	名目民間在庫品増加	
58 公需	寄与度 (%)	0.8	0.0	0.0	▲ 0.4	寄与度 (%)	0.1	0.4	▲ 0.8	0.8	▲ 0.8	0.5	▲ 0.9	公需	
59 名目政府最終消費支出	前年度比 (%)	2.8	▲ 1.0	▲ 0.5	0.1	前期比 (%)	0.6	0.0	▲ 2.6	1.5	▲ 1.2	1.8	▲ 2.2	名目政府最終消費支出	
60 名目公的資本形成	前年度比 (%)	4.5	3.9	1.9	▲ 6.7	前期比 (%)	0.5	6.8	▲ 4.4	9.7	▲ 9.2	1.8	▲ 7.5	名目公的資本形成	
61 名目公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	寄与度 (%)	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	名目公的在庫品増加	
62 外需	寄与度 (%)	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.5	寄与度 (%)	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.6	0.3	▲ 0.7	0.1	外需	
63 名目財貨・サービスの輸出	前年度比 (%)	▲ 5.4	▲ 4.3	▲ 2.6	▲ 2.7	前期比 (%)	▲ 3.6	▲ 1.8	▲ 1.3	▲ 1.7	▲ 0.5	▲ 0.5	0.1	名目財貨・サービスの輸出	
64 名目財貨・サービスの輸入	前年度比 (%)	▲ 4.5	▲ 3.5	0.1	2.4	前期比 (%)	▲ 3.1	▲ 1.5	▲ 0.7	1.8	▲ 2.4	3.9	▲ 0.5	名目財貨・サービスの輸入	
65 名目GDP	前年度比 (%)	0.5	▲ 1.2	▲ 0.4	0.0	前期比 (%)	▲ 2.4	0.5	▲ 0.9	0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	0.5	名目GDP	
66 内需	寄与度 (%)	0.6	▲ 1.1	0.0	0.5	寄与度 (%)	▲ 2.3	0.6	▲ 0.8	0.6	▲ 0.4	0.5	0.5	内需	
67 民間	寄与度 (%)	▲ 0.2	▲ 1.1	0.0	0.9	寄与度 (%)	▲ 2.4	0.2	▲ 0.0	▲ 0.2	0.4	0.0	1.3	民間	
68 名目民間最終消費支出	寄与度 (%)	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 0.1	0.5	寄与度 (%)	▲ 1.5	▲ 0.1	0.3	▲ 0.3	0.2	0.1	0.6	名目民間最終消費支出	
69 名目民間住宅投資	寄与度 (%)	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	寄与度 (%)	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	0.0	名目民間住宅投資	
70 名目民間企業設備投資	寄与度 (%)	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	0.3	寄与度 (%)	▲ 0.8	0.5	▲ 0.4	0.1	0.2	▲ 0.2	0.7	名目民間企業設備投資	
71 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	0.2	寄与度 (%)	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	0.1	▲ 0.1	0.2	0.0	名目民間在庫品増加	
72 公需	寄与度 (%)	0.8	0.0	0.0	▲ 0.4	寄与度 (%)	0.1	0.4	▲ 0.8	0.8	▲ 0.8	0.5	▲ 0.9	公需	
73 名目政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.6	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	寄与度 (%)	0.1	0.0	▲ 0.5	0.3	▲ 0.2	0.4	▲ 0.4	名目政府最終消費支出	
74 名目公的資本形成	寄与度 (%)	0.2	0.2	0.1	▲ 0.4	寄与度 (%)	0.0	0.4	▲ 0.3	0.5	▲ 0.6	0.1	▲ 0.4	名目公的資本形成	
75 名目公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	寄与度 (%)	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	名目公的在庫品増加	
76 外需	寄与度 (%)	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.5	寄与度 (%)	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.6	0.3	▲ 0.7	0.1	外需	
77 名目財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.1	寄与度 (%)	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	名目財貨・サービスの輸出	
78 名目財貨・サービスの輸入	寄与度 (%)	0.8	0.6	▲ 0.0	▲ 0.4	寄与度 (%)	0.5	0.3	0.1	▲ 0.3	0.4	▲ 0.7	0.1	名目財貨・サービスの輸入	
79 GDPデフレーター	前年度比 (%)	0.7	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.6	前期比 (%)	0.1	0.1	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.4	GDPデフレーター	
80 民間最終消費支出	前年度比 (%)	0.4	0.4	0.0	▲ 0.0	前期比 (%)	0.5	▲ 0.1	0.4	▲ 0.4	0.5	▲ 0.5	0.5	民間最終消費支出	
81 民間住宅投資	前年度比 (%)	1.2	0.1	▲ 0.5	▲ 0.4	前期比 (%)	1.4	▲ 0.7	▲ 0.0	▲ 0.4	▲ 0.0	▲ 0.5	0.1	民間住宅投資	
82 民間企業設備投資	前年度比 (%)	0.7	0.1	▲ 0.1	0.1	前期比 (%)	0.6	0.0	0.3	▲ 0.5	0.4	▲ 0.8	1.2	民間企業設備投資	
83 政府最終消費支出	前年度比 (%)	0.0	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.8	前期比 (%)	▲ 0.7	1.0	▲ 2.7	2.2	▲ 3.2	2.8	▲ 3.9	政府最終消費支出	
84 公的資本形成	前年度比 (%)	1.1	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 0.8	前期比 (%)	▲ 0.1	0.6	▲ 1.9	1.1	▲ 2.2	1.6	▲ 2.5	公的資本形成	
85 財貨・サービスの輸出	前年度比 (%)	▲ 2.9	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.7	前期比 (%)	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 0.0	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.4	財貨・サービスの輸出	
86 財貨・サービスの輸入	前年度比 (%)	▲ 3.9	▲ 0.0	1.0	1.5	前期比 (%)	▲ 0.3	0.9	▲ 1.6	3.3	▲ 3.0	3.9	▲ 1.7	財貨・サービスの輸入	

(注 1) 本表の数値はすべて当行による予測値であり、伸び率、寄与度等の計算もすべて当行による。

(注 2) 半期及び四半期のうち、失業率は季節調整済み値、前年比のものは季節調整前の値、前期比・寄与度は季節調整済み値。

(注 3) 暦年の系列で実績値が公表されているものについては、表記を省略している。

(注 4) Q1=1-3 月期、Q2=4-6 月期、Q3=7-9 月期、Q4=10-12 月期

(出所) 日経 NEEDS、新生銀行 金融調査室

2. 四半期の見通し

図表 6 日本経済見通し

系列名	単位	四半期												系列名	
		2020年Q1	2020年Q2	2020年Q3	2020年Q4	2021年Q1	2021年Q2	2021年Q3	2021年Q4	2022年Q1	2022年Q2	2022年Q3	2022年Q4		2023年Q1
1 実質GDP	前期比・年率 (%)	▲ 5.6	3.7	2.0	▲ 1.6	▲ 3.2	3.1	0.3	2.2	▲ 4.2	1.7	1.9	5.2	▲ 4.7	実質GDP
2 実質GDP	前期比 (%)	▲ 1.4	0.9	0.5	▲ 0.4	▲ 0.8	0.8	0.1	0.5	▲ 1.1	0.4	0.5	1.3	▲ 1.2	実質GDP
3 内需	寄与度 (%)	▲ 0.7	0.6	0.2	▲ 0.5	0.1	0.5	▲ 0.3	0.3	▲ 0.1	0.1	0.2	1.2	▲ 0.5	内需
4 民間	寄与度 (%)	▲ 0.9	0.4	0.5	▲ 0.1	▲ 0.7	0.5	▲ 0.1	0.4	▲ 0.5	0.4	0.3	1.1	▲ 0.7	民間
5 実質民間最終消費支出	前期比 (%)	▲ 1.4	0.4	0.5	▲ 0.2	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	0.4	0.3	0.2	0.3	実質民間最終消費支出
6 実質民間住宅投資	前期比 (%)	▲ 3.7	▲ 3.7	1.2	0.9	▲ 1.7	▲ 1.1	0.3	1.6	▲ 1.4	▲ 0.9	0.5	1.0	▲ 2.1	実質民間住宅投資
7 実質民間企業設備投資	前期比 (%)	▲ 1.5	3.7	0.6	▲ 0.8	▲ 4.0	2.4	1.5	2.3	▲ 3.9	0.3	2.2	3.4	▲ 2.6	実質民間企業設備投資
8 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.1	▲ 0.3	0.1	0.1	0.1	0.2	▲ 0.2	▲ 0.0	0.1	0.2	▲ 0.2	0.4	▲ 0.4	実質民間在庫品増加
9 公需	寄与度 (%)	0.2	0.1	▲ 0.3	▲ 0.4	0.9	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.1	0.4	▲ 0.4	▲ 0.1	0.0	0.2	公需
10 実質政府最終消費支出	前期比 (%)	1.4	▲ 0.8	▲ 1.7	▲ 0.8	3.4	▲ 2.2	▲ 0.4	1.6	1.4	▲ 1.7	▲ 0.1	1.7	0.2	実質政府最終消費支出
11 実質公的資本形成	前期比 (%)	▲ 1.2	6.0	1.5	▲ 4.7	3.0	8.1	▲ 2.1	▲ 7.0	1.8	0.0	▲ 1.5	▲ 6.3	4.0	実質公的資本形成
12 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	実質公的在庫品増加
13 外需	寄与度 (%)	▲ 0.7	0.3	0.3	0.1	▲ 1.0	0.3	0.3	0.2	▲ 1.0	0.3	0.3	0.1	▲ 0.7	外需
14 実質財貨・サービスの輸出	前期比 (%)	▲ 5.2	0.7	0.6	1.9	▲ 5.4	0.5	1.3	2.2	▲ 5.4	1.4	2.3	1.6	▲ 4.3	実質財貨・サービスの輸出
15 実質財貨・サービスの輸入	前期比 (%)	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 1.3	1.4	0.2	▲ 1.3	▲ 0.7	0.7	0.6	▲ 0.6	0.6	0.8	0.1	実質財貨・サービスの輸入
16 実質GDP	前期比 (%)	▲ 1.4	0.9	0.5	▲ 0.4	▲ 0.8	0.8	0.1	0.5	▲ 1.1	0.4	0.5	1.3	▲ 1.2	実質GDP
17 内需	寄与度 (%)	▲ 0.7	0.6	0.2	▲ 0.5	0.1	0.5	▲ 0.3	0.3	▲ 0.1	0.1	0.2	1.2	▲ 0.5	内需
18 民間	寄与度 (%)	▲ 0.9	0.4	0.5	▲ 0.1	▲ 0.7	0.5	▲ 0.1	0.4	▲ 0.5	0.4	0.3	1.1	▲ 0.7	民間
19 実質民間最終消費支出	寄与度 (%)	▲ 0.8	0.2	0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	実質民間最終消費支出
20 実質民間住宅投資	寄与度 (%)	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.1	実質民間住宅投資
21 実質民間企業設備投資	寄与度 (%)	▲ 0.2	0.6	0.1	▲ 0.1	▲ 0.6	0.4	0.2	0.4	▲ 0.6	0.0	0.4	0.5	▲ 0.4	実質民間企業設備投資
22 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.1	▲ 0.3	0.1	0.1	0.1	0.2	▲ 0.2	▲ 0.0	0.1	0.2	▲ 0.2	0.4	▲ 0.4	実質民間在庫品増加
23 公需	寄与度 (%)	0.2	0.1	▲ 0.3	▲ 0.4	0.9	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.1	0.4	▲ 0.4	▲ 0.1	0.0	0.2	公需
24 実質政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.3	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.2	0.7	▲ 0.5	▲ 0.1	0.3	0.3	▲ 0.4	▲ 0.0	0.4	0.0	実質政府最終消費支出
25 実質公的資本形成	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.3	0.1	▲ 0.3	0.2	0.4	▲ 0.1	▲ 0.4	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.3	0.2	実質公的資本形成
26 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	実質公的在庫品増加
27 外需	寄与度 (%)	▲ 0.7	0.3	0.3	0.1	▲ 1.0	0.3	0.3	0.2	▲ 1.0	0.3	0.3	0.1	▲ 0.7	外需
28 実質財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	▲ 0.9	0.1	0.1	0.3	▲ 0.9	0.1	0.2	0.4	▲ 0.9	0.2	0.4	0.3	▲ 0.7	実質財貨・サービスの輸出
29 実質財貨・サービスの輸入	寄与度 (%)	0.2	0.2	0.2	▲ 0.2	▲ 0.0	0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	実質財貨・サービスの輸入
30 名目GDP	前期比 (%)	▲ 2.2	2.1	▲ 0.7	0.6	▲ 2.4	1.9	▲ 1.2	1.8	▲ 2.6	1.5	▲ 0.8	2.3	▲ 2.7	名目GDP
31 GDPデフレーター	前期比 (%)	0.1	0.8	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.7	GDPデフレーター
32 名目雇用者報酬	前期比 (%)	1.9	▲ 2.2	▲ 0.4	▲ 1.1	0.0	0.2	0.6	0.7	1.1	0.9	0.8	0.8	1.1	名目雇用者報酬
33 消費寄与度 (生鮮食品除く総合)	前期比 (%)	0.2	0.2	0.4	0.7	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4	消費寄与度 (生鮮食品除く総合)
34 消費税率引き上げ(軽減税率を勘案)・教育無償化の影響を除くケース	前期比 (%)	▲ 0.2	▲ 0.1	0.1	0.8	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	消費税率引き上げ(軽減税率を勘案)・教育無償化の影響を除くケース
35 消費寄与度 (生鮮食品及びエネルギー除く)	前期比 (%)	0.9	1.1	1.1	0.9	0.4	0.2	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	消費寄与度 (生鮮食品及びエネルギー除く)
36 完全失業率	%	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7	完全失業率
37 鉱工業生産指数	前期比 (%)	▲ 4.7	0.6	0.5	2.8	▲ 5.0	▲ 0.1	1.0	3.0	▲ 4.0	▲ 0.1	2.1	4.6	▲ 6.1	鉱工業生産指数
38 貿易収支(通関ベース)	兆円	▲ 1.4	0.5	▲ 1.2	0.9	▲ 2.2	▲ 0.2	▲ 2.0	0.8	▲ 2.5	▲ 0.6	▲ 2.6	▲ 0.1	▲ 3.3	貿易収支(通関ベース)
39 経常収支	兆円	4.1	4.8	4.5	4.6	3.7	3.9	3.9	4.6	3.5	3.6	3.5	3.8	3.1	経常収支
40 円相場(対米ドル)	円/ドル	108.51	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	円相場(対米ドル)
41 日経平均株価	円	21,547	19,129	18,604	18,713	18,931	18,895	19,293	19,650	20,112	20,088	20,043	20,127	20,154	日経平均株価
42 ユーロ円TBQR (3ヶ月物)	%	0.07	0.06	0.06	0.05	0.04	0.04	0.03	0.03	0.02	0.02	0.02	0.02	0.01	ユーロ円TBQR (3ヶ月物)
43 国債流通利回り (10年物)	%	▲ 0.04	▲ 0.23	▲ 0.22	▲ 0.22	▲ 0.22	▲ 0.21	▲ 0.20	▲ 0.20	▲ 0.19	▲ 0.19	▲ 0.17	▲ 0.17	▲ 0.16	国債流通利回り (10年物)
44 マネーストック (新M2)	前期比 (%)	4.3	4.4	4.4	4.3	2.9	2.6	2.7	2.7	2.7	1.9	2.0	1.9	1.9	マネーストック (新M2)
45 S&P500種株価指数	ポイント	3,041	2,533	2,489	2,480	2,545	2,625	2,719	2,744	2,781	2,812	2,908	2,947	2,987	S&P500種株価指数
46 米国債10年金利	%	1.37	0.90	0.90	0.89	0.89	0.89	0.90	0.91	0.92	0.92	0.94	0.95	0.96	米国債10年金利
47 米国実質GDP (暦年)	前期比・年率 (%)	0.3	▲ 1.2	▲ 0.6	2.9	▲ 2.4	1.3	1.6	3.8	▲ 0.4	2.2	2.0	3.8	0.5	米国実質GDP (暦年)
48 EU実質GDP (暦年)	前期比・年率 (%)	0.6	0.0	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	0.8	0.8	0.8	EU実質GDP (暦年)
49 中国実質GDP (暦年)	前期比 (%)	2.7	3.9	4.8	6.0	5.5	5.5	5.5	5.4	5.4	5.4	5.4	5.3	5.3	中国実質GDP (暦年)
50 NY原油価格 (WTI, 暦年)	ドル/バレル	46.9	47.5	47.5	48.1	48.1	50.4	50.4	47.1	47.1	51.1	51.1	51.1	51.1	NY原油価格 (WTI, 暦年)

系列名	単位	四半期													系列名
		予測 2020年Q1	予測 2020年Q2	予測 2020年Q3	予測 2020年Q4	予測 2021年Q1	予測 2021年Q2	予測 2021年Q3	予測 2021年Q4	予測 2022年Q1	予測 2022年Q2	予測 2022年Q3	予測 2022年Q4	予測 2023年Q1	
51 名目GDP	前期比 (%)	▲ 2.2	2.1	▲ 0.7	0.6	▲ 2.4	1.9	▲ 1.2	1.8	▲ 2.6	1.5	▲ 0.8	2.3	▲ 2.7	名目GDP
52 内需	寄与度 (%)	▲ 1.0	1.0	0.2	▲ 0.8	▲ 0.3	0.9	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.4	0.6	0.3	0.6	▲ 0.7	内需
53 民間	寄与度 (%)	▲ 1.1	0.5	0.5	0.3	▲ 1.1	0.4	0.0	0.8	▲ 0.8	0.2	0.4	1.6	▲ 0.9	民間
54 名目民間最終消費支出	前期比 (%)	▲ 1.7	0.4	0.7	0.6	▲ 1.0	▲ 0.1	0.0	0.7	▲ 0.7	0.3	0.4	1.0	▲ 0.5	名目民間最終消費支出
55 名目民間住宅投資	前期比 (%)	▲ 1.7	▲ 3.7	1.1	1.3	▲ 2.3	▲ 0.9	▲ 0.3	1.8	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 0.7	1.3	▲ 1.3	名目民間住宅投資
56 名目民間企業設備投資	前期比 (%)	▲ 1.1	3.5	0.7	▲ 0.9	▲ 3.4	1.5	1.8	2.3	▲ 3.1	▲ 1.2	2.8	3.7	▲ 1.4	名目民間企業設備投資
57 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.1	▲ 0.1	0.0	0.1	0.0	0.2	▲ 0.3	▲ 0.0	0.1	0.3	▲ 0.2	0.4	▲ 0.4	名目民間在庫品増加
58 公需	寄与度 (%)	0.1	0.5	▲ 0.3	▲ 1.1	0.8	0.5	▲ 0.2	▲ 0.9	0.4	0.3	▲ 0.1	▲ 0.9	0.3	公需
59 名目政府最終消費支出	前期比 (%)	1.3	0.3	▲ 1.8	▲ 3.8	4.2	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 2.1	2.1	0.8	▲ 0.1	▲ 2.5	0.9	名目政府最終消費支出
60 名目公約資本形成	前期比 (%)	▲ 3.6	7.8	1.7	▲ 5.3	0.2	10.6	▲ 1.8	▲ 8.0	▲ 1.0	2.8	▲ 1.1	▲ 7.7	1.5	名目公約資本形成
61 名目公約在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	名目公約在庫品増加
62 外需	寄与度 (%)	▲ 1.2	1.0	▲ 1.0	1.4	▲ 2.1	1.0	▲ 1.0	2.0	▲ 2.2	0.9	▲ 1.1	1.7	▲ 2.0	外需
63 名目財貨・サービスの輸出	前期比 (%)	▲ 4.6	0.5	0.2	0.5	▲ 3.9	▲ 0.2	1.1	0.5	▲ 3.1	0.1	2.0	▲ 0.4	▲ 1.1	名目財貨・サービスの輸出
64 名目財貨・サービスの輸入	前期比 (%)	2.1	▲ 5.4	6.2	▲ 7.7	8.9	▲ 5.7	7.0	▲ 10.4	10.7	▲ 5.2	8.7	▲ 9.7	11.5	名目財貨・サービスの輸入
65 名目GDP	前期比 (%)	▲ 2.2	2.1	▲ 0.7	0.6	▲ 2.4	1.9	▲ 1.2	1.8	▲ 2.6	1.5	▲ 0.8	2.3	▲ 2.7	名目GDP
66 内需	寄与度 (%)	▲ 1.0	1.0	0.2	▲ 0.8	▲ 0.3	0.9	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.4	0.6	0.3	0.6	▲ 0.7	内需
67 民間	寄与度 (%)	▲ 1.1	0.5	0.5	0.3	▲ 1.1	0.4	0.0	0.8	▲ 0.8	0.2	0.4	1.6	▲ 0.9	民間
68 名目民間最終消費支出	寄与度 (%)	▲ 0.9	0.2	0.4	0.3	▲ 0.5	▲ 0.1	0.0	0.4	▲ 0.3	0.1	0.2	0.6	▲ 0.2	名目民間最終消費支出
69 名目民間住宅投資	寄与度 (%)	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	名目民間住宅投資
70 名目民間企業設備投資	寄与度 (%)	▲ 0.2	0.6	0.1	▲ 0.1	▲ 0.5	0.2	0.3	0.4	▲ 0.5	▲ 0.2	0.4	0.6	▲ 0.2	名目民間企業設備投資
71 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.1	▲ 0.1	0.0	0.1	0.0	0.2	▲ 0.3	▲ 0.0	0.1	0.3	▲ 0.2	0.4	▲ 0.4	名目民間在庫品増加
72 公需	寄与度 (%)	0.1	0.5	▲ 0.3	▲ 1.1	0.8	0.5	▲ 0.2	▲ 0.9	0.4	0.3	▲ 0.1	▲ 0.9	0.3	公需
73 名目政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.3	0.1	▲ 0.4	▲ 0.8	0.8	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.4	0.4	0.2	▲ 0.0	▲ 0.5	0.2	名目政府最終消費支出
74 名目公約資本形成	寄与度 (%)	▲ 0.2	0.4	0.1	▲ 0.3	0.0	0.6	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.1	0.2	▲ 0.1	▲ 0.4	0.1	名目公約資本形成
75 名目公約在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	名目公約在庫品増加
76 外需	寄与度 (%)	▲ 1.2	1.0	▲ 1.0	1.4	▲ 2.1	1.0	▲ 1.0	2.0	▲ 2.2	0.9	▲ 1.1	1.7	▲ 2.0	外需
77 名目財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	▲ 0.8	0.1	0.0	0.1	▲ 0.7	▲ 0.0	0.2	0.1	▲ 0.5	0.0	0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	名目財貨・サービスの輸出
78 名目財貨・サービスの輸入	寄与度 (%)	▲ 0.4	1.0	▲ 1.0	1.4	▲ 1.4	1.0	▲ 1.2	1.9	▲ 1.7	0.9	▲ 1.4	1.8	▲ 1.9	名目財貨・サービスの輸入
79 GDPデフレーター	前期比 (%)	▲ 0.8	1.1	▲ 1.2	1.1	▲ 1.6	1.1	▲ 1.2	1.3	▲ 1.6	1.1	▲ 1.3	1.1	▲ 1.5	GDPデフレーター
80 民間最終消費支出	前期比 (%)	▲ 0.3	▲ 0.0	0.1	0.8	▲ 0.8	▲ 0.1	0.1	0.8	▲ 0.8	▲ 0.2	0.1	0.8	▲ 0.8	民間最終消費支出
81 民間住宅投資	前期比 (%)	▲ 1.2	0.0	▲ 0.2	0.4	▲ 0.6	0.2	▲ 0.6	0.3	0.1	0.1	▲ 1.2	0.3	0.8	民間住宅投資
82 民間企業設備投資	前期比 (%)	0.4	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	0.6	▲ 0.9	0.2	▲ 0.1	0.8	▲ 1.4	0.6	0.3	1.2	民間企業設備投資
83 政府最終消費支出	前期比 (%)	▲ 0.1	1.1	▲ 0.0	▲ 3.0	0.7	1.8	0.0	▲ 3.6	0.7	2.5	▲ 0.0	▲ 4.2	0.7	政府最終消費支出
84 公約資本形成	前期比 (%)	▲ 2.4	1.7	0.2	▲ 0.7	▲ 2.8	2.4	0.3	▲ 1.1	▲ 2.7	2.8	0.4	▲ 1.4	▲ 2.5	公約資本形成
85 財貨・サービスの輸出	前期比 (%)	0.6	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 1.4	1.6	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 1.6	2.5	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 1.9	3.4	財貨・サービスの輸出
86 財貨・サービスの輸入	前期比 (%)	3.1	▲ 4.3	7.6	▲ 9.0	8.7	▲ 4.5	7.8	▲ 11.0	10.1	▲ 4.7	8.0	▲ 10.4	11.3	財貨・サービスの輸入

(注1) 本表の数値はすべて当行による予測値であり、伸び率、寄与度等の計算もすべて当行による。

(注2) 半期及び四半期のうち、失業率は季節調整済み値、前年比のものは季節調整前の値、前期比・寄与度は季節調整済み値。

(注3) 暦年の系列で実績値が公表されているものについては、表記を省略している。

(注4) Q1=1-3月期、Q2=4-6月期、Q3=7-9月期、Q4=10-12月期

(出所) 日経 NEEDS、新生銀行 金融調査室

- この資料の無断での複写、転写、転載、改竄、頒布または配布は、形式の如何を問わず、厳しく禁止されています。
- この資料は、情報の提供を唯一の目的としたもので、特定の金融商品取引又は金融サービスの申込み、勧誘又は推奨を目的としたものではありません。
- この資料に述べられている見通しは、執筆者の見解に基づくものであり、弊行の売買・ポジションを代表した公式見解ではありません。
- この資料は公に入手可能な情報・データに基づくものですが、弊行がその正確性・完全性を保証するものではなく、その内容を随時変更することがあります。
- この資料に述べられている見通しは実際の市場動向とは異なる可能性があり、今後の推移を弊行ならびに執筆者が約束するものではありません。
- 金融商品取引を検討される場合には、別途当該金融商品の資料を良くお読みいただき、充分にご理解されたうえで、ご自身の判断と責任においてお取引をなさるようお願いいたします。
- 金融商品によっては所定の手数料等をご負担いただく場合があります。また金融商品によっては証拠金や担保をご提供いただく場合があります。なお、具体的な金融商品が定まっていないため、現時点では手数料・証拠金・担保等の額または計算方法およびその比率をお示しすることはできません。
- 金融商品によっては、金利水準、為替相場、株式相場等の金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により、お客様に損失が生じることがあり、またこの損失がお客様からご提供いただいた証拠金・担保(もしあれば)の額を上回るおそれがあります。
- 商号等／株式会社新生銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号。
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会